[5] エルサルバドル

1. エルサルバドルの概要と開発課題

（1）概要

エルサルバドルは、中米5か国の中で最も国土面積が狭く、最も人口密度が高い。また、天然資源に乏しく、かつ地震・ハリケーン等の自然災害に脆弱な国である。1979 年から 90 年代初頭にかけて、ゲリラ勢力（主なゲリラ勢力としては、80 年代に結成されたファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN：Frente Farabundo Martí para la Liberación Nacional））と政府軍との間で激しい内戦が続き、エルサルバドルの治安情勢が悪化した。こうした状況下において我が国は、大使館機能及び経済協力規模を縮小した経緯がある。

しかし、1992 年1月、クリスティアーニ政権下において和平合意が成立し、内戦が終結したことを受け、我が国は同年に大使館員常駐を再開し、1993 年から常駐大使を派遣すると共に、経済協力についても「復興」を中心とした支援を再開した。同国の和平プロセスは、国連の監視・検証の下に行われ、1995 年には国連エルサルバドル監視団（ONUSAL： Observadores de las Naciones Unidas en El Salvador）、1996 年には和平合意完遂のための国連ミッション（MINUSAL：Misión de las Naciones Unidas en El Salvador）が派遣され、内外より国連平和維持活動の成功例として高い評価を得た。我が国も国際平和協力法の下、1994 年の大統領選挙・総選挙にあたり、延べ 30 名の選挙監視要員を派遣した。1998 年のカルデロン政権時には、和平合意を完全履行した旨が宣言された。

1989 年のクリスティアーニ政権の発足以降、4 期連続で 20 年に亘り大統領を輩出してきた国民共和同盟（Arianza Republicana Nacionalista:ARENA）は、長期に亘る政治の安定と政策の継続を実現し、エルサルバドルにおける民主主義の復興と定着、経済発展に寄与してきた。しかし、2009 年3月に実施された大統領選挙では、ARENA 政権に対する国民の飽き・不満や経済状況の悪化を背景に、「信頼できる変革」を訴える FMLN のマウリシオ・フネス大統領候補が勝利し、同年6月にエルサルバドル初の左派政権が誕生（任期5年）した。

フネス大統領は、党派を越えて全国民のために尽くすとの姿勢を強調し、国民に連帯を訴えている。また、貧困対策や社会サービスの拡充等の社会政策を打ち出し、政権発足2年が経過した 2011 年5月現在も 50%を越える支持率を保っているが、治安対策及び世界的経済危機により影響を受けた経済の活性化が課題である。

（2）開発5か年計画 2010～2014（Plan Quinquenal de Desarrollo：PQD）

2010 年6月，エルサルバドル政府は「貧困削減・格差是正」、「治安改善」、「経済再活性化」、「経済成長・開発基盤の構築」、「中米統合の促進」、「防災対策の強化」等を優先分野とする開発5か年計画 2010-2014 を発表した。

国家開発の指針となる同計画 2010-2014 では戦略的に公共投資を実施する分野として「貧困削減及び経済的・社会的・性的格差の是正」、「経済再活性化」、「持続的開発」、「治安」、「特別開発課題」を掲げており、「都市・農村部のコミュニティ連帯プログラム」、「制服・学用品支給プログラム」、「低所得者用住宅建設・改修プログラム」等の各種優先的プログラム・プロジェクトを実施している。

表－1　主要経済指標等

指標			2009年	1990年
人口		（百万人）	6.2	5.3
出生時の平均余命		（年）	71	66
ＧＮＩ	総額	（百万ドル）	20,436.70	4,698.91
	一人あたり	（ドル）	3,370	890
経済成長率		（%）	-3.5	4.8
経常収支		（百万ドル）	-373.38	-151.74
失業率		（%）	-	10.0
対外債務残高		（百万ドル）	11,383.74	2,144.88
貿易額[注1]	輸出	（百万ドル）	4,696.06	973.11
	輸入	（百万ドル）	7,966.32	1,624.18
	貿易収支	（百万ドル）	-3,270.25	-651.06
政府予算規模（歳入）		（百万コロン）	3,691.70	-
財政収支		（百万コロン）	-1,048.70	-
債務返済比率（DSR）		（対GNI比, %）	6.0	4.4
財政収支		（対GDP比, %）	-5.0	-
債務		（対GNI比, %）	49.1	-
債務残高		（対輸出比, %）	162.4	-
教育への公的支出割合		（対GDP比, %）	-	-
保健医療への公的支出割合		（対GDP比, %）	3.8	-
軍事支出割合		（対GDP比, %）	0.6	2.3
援助受取総額		（支出純額百万ドル）	276.69	347.30
面積		（1000km^2）[注2]	21	
分類	ＤＡＣ		低中所得国	
	世界銀行等		iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況			―	
その他の重要な開発計画等			開発5か年計画2010～2014	

注）1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
　　2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2　我が国との関係

指標			2010年	1990年
貿易額	対日輸出	（百万円）	2,447.01	1,005.14
	対日輸入	（百万円）	9,319.13	5,987.79
	対日収支	（百万円）	-6,872.12	-4,982.65
我が国による直接投資		（百万ドル）	―	―
進出日本企業数			3	7
エルサドバドルに在留する日本人数		（人）	189	34
日本に在留するエルサドバドル人数		（人）	125	69

表－3　主要開発指数

開発指標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合　(%)	19.0(1990-2005年)	－
	下位20%の人口の所得又は消費割合　(%)	－	－
	5歳未満児栄養失調割合　(%)	－	－
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率　(%)	84.1(2009年)	－
	初等教育就学率　(%)	－	－
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	－	－
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳）　(%)	90.3(2005年)	－
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率　(出生1000件あたり)	13.9(2010年)	47.6
	5歳未満児死亡率　(出生1000件あたり)	17(2009年)	62
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率　(出生10万件あたり)	110(2008年)	200
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率　(%)	0.8(2009年)	0.1
	結核患者数　(10万人あたり)	30(2009年)	63
	マラリア患者数　(10万人あたり)	11(2000年)	－
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口　(%)	87(2008年)	74
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口　(%)	87(2008年)	75
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	25.2(2009年)	20.7
人間開発指数（HDI）		0.674(2011年)	0.524

2. エルサルバドルに対する我が国ＯＤＡ概況

（1）ODA の概略

エルサルバドルに対する経済協力は、1968 年の青年海外協力隊員派遣取極の署名（中南米では初）に始まり，1974 年にはエルサルバドル国際空港建設に向けた円借款を実施。1979 年に治安情勢悪化により大使館機能が縮小され、青年海外協力隊員の派遣を中断したが、1982 年には無償資金協力を実施。その後、小規模の無償資金協力を継続してきたが、1992 年の和平合意による内戦終結を機に本格的な援助を再開した。

（2）意義

（イ）エルサルバドルに対する我が国の ODA は、激烈な内戦を経験した同国が、定着しつつある民主主義を更に確固たるものとし、恒久的な平和を構築しつつ、同国の経済社会開発に貢献するという意義をもつ。また、同国への支援は、他の近隣諸国を含む中米地域の安定と平和強化にも貢献するものであり、さらに、中米の安定は、中南米地域の平和と安定に重要であるとの認識に立ち、我が国として積極的に協力してきている。我が国は「人間の安全保障」の確保、持続的開発の促進、そして両国間の心の通う協力をめざして実施してきており、今後とも我が国が ODA を通じ同国の経済社会開発と民主主義の定着・深化に大きく貢献するとともに、両国間関係が更に緊密化することが期待されている。

（ロ）エルサルバドルを含む中米地域は、米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA：Dominican Republic-Central American Free Trade Agreement）の締結により、域内の統合が加速化している。我が国は、共同体として国際的な地位を高めつつある中米地域に対し、中米統合プロセス及びメキシコ南部から中米諸国を経てコロンビアに至る地域の統合開発計画であるメソアメリカ統合開発計画（旧プエブラ・パナマ計画）の推進に資すると考えられる広域的な協力の実施を支援の柱の一つとしており、特に 2005 年 8 月 18 日、東京で開催された日本・中米首脳会談で採択された「東京宣言」、「行動計画」を着実にフォローしていくこととしている。

（3）基本方針

2004 年 8 月、サカ政権との間で実施した経済協力政策協議において、援助協力実施上の指針（「横断的開発テーマ」、「援助重点分野」、「開発課題」等）について合意に至り、その指針の下、毎年経協政策協議を実施し、エルサルバドルにおける我が国 ODA 政策の修正及び合意のプロセスを通じて、各プロジェクトを実施してき

ている。

2010 年 6 月に発表されたフネス政権の「開発 5 か年計画 2010～2014」を尊重しつつ，我が国 ODA の基本政策理念である「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること」をベースとして、①人間の安全保障、②ミレニアム開発目標（MDGs）、③東部重視の地域開発、④公平性の確保（ジェンダー配慮を含む）、⑤中米統合を横断的テーマとして踏まえながら検討することを援助の基本方針とする。

（4）重点分野

横断的開発テーマを踏まえ，援助重点分野を以下 4 分野に集約している。

① 経済の活性化と雇用拡大（競争力のある産業育成と産業基盤整備、地方振興）

② 持続的開発のための防災・環境保全（生活環境整備、開発のための脆弱性の克服）

③ 社会開発（教育の強化と質の向上、保健医療水準の向上）

④ 民主主義の定着・強化（ガバナンスの強化）

（5）2010 年度実施分の特徴

（イ）無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力を教育施設建設、飲料水供給、保健施設建設の分野において 24 件実施した。

（ロ）技術協力

我が国の対エルサルバドル援助重点分野を踏まえ、基礎生活分野から地域開発、防災・環境分野まで幅広く研修事業、専門家派遣事業、協力隊派遣事業等を行った。

技術協力プロジェクトとして保健、教育、農業、漁業、経済振興、防災、環境、生活基礎インフラ改善分野での協力を実施した。また、保健、防災分野では中米地域の広域協力も実施している。

3. エルサルバドルにおける援助協調の現状と我が国の関与

エルサルバドルにおいては組織的な援助協調は行われていないが、大統領府官房庁及び外務省が主催するドナー会合や、ミレニアム開発目標の達成を目指したドナー、国際開発機関及び NGO 等による情報・意見交換のための会合が実施されており，我が国の現地 ODA タスクフォースは、これら会合に積極的に参加している。また、世界銀行、IDB の日本基金を活用し、国際機関との連携の下でのプロジェクトにも取り組んでいる。

2007 年 10 月、エルサルバドル政府は第 2 回中所得国への開発協力のための国際会議を主催した。同会議においては、同国を含め、経済発展を遂げ中所得国カテゴリーに分類されるも未だ経済社会の脆弱性に直面する国々への支援の重要性が国際社会に表明された。我が国は中所得国支援の文脈で、エルサルバドルにおいてチリ、メキシコ、ブラジルとの連携を通じた南南協力による技術協力を実施してきており、高く評価されている。

エルサルバドル

表－4　我が国の年度別・援助形態別実績

（単位：億円）

年　度	円　借　款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	9.34	10.47 (10.23)
2007年	－	5.09	9.07 (8.99)
2008年	－	5.88	10.56 (10.43)
2009年	－	18.55	11.49 (11.36)
2010年	－	2.29	10.46
累　計	448.77	342.09	191.69

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5　我が国の対エルサルバドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合　　計
2006年	10.54	11.82	7.48	29.83
2007年	8.30	9.21	9.29	26.80
2008年	14.92	6.97	8.68	30.57
2009年	-18.10	4.07	10.21	-3.82
2010年	-22.18	19.54	11.40	8.75
累　計	207.12	295.85	166.36	669.34

出典）OECD/DAC
注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、エルサルバドル側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6　諸外国の対エルサルバドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合　　計
2005年	米国	47.02	スペイン	42.62	日本	22.65	ドイツ	8.88	ルクセンブルク	6.86	22.65	164.63
2006年	スペイン	44.08	日本	29.83	米国	24.54	英国	11.28	ルクセンブルク	10.34	29.83	150.95
2007年	スペイン	61.05	米国	39.04	日本	26.80	ドイツ	9.21	ルクセンブルク	9.10	26.80	72.60
2008年	スペイン	83.62	米国	42.37	日本	30.57	ドイツ	13.38	ルクセンブルク	11.41	30.57	205.81
2009年	スペイン	125.68	米国	82.08	ドイツ	18.09	ルクセンブル	13.48	韓国	3.95	-3.82	259.70

出典）OECD/DAC

表－7　国際機関の対エルサルバドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		そ の 他	合　　計
2005年	EU Institutions	36.61	GFATM	10.07	GEF	5.35	IFAD	2.61	UNTA	1.53	-17.00	39.17
2006年	EU Institutions	17.00	GEF	5.78	GFATM	3.15	UNTA	1.35	WFP	1.04	-16.64	11.68
2007年	EU Institutions	25.16	GFATM	2.74	IFAD	1.47	WFP	1.33	UNTA	1.01	-16.44	15.27
2008年	EU Institutions	28.42	GFATM	3.14	UNFPA	1.43	IFAD	0.97	UNDP	0.73	-7.53	27.16
2009年	EU Institutions	24.86	GEF	3.80	GFATM	2.07	UNFPA	1.36	UNICEF	1.25	-16.80	16.54

出典）OECD/DAC
注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8　我が国の年度別・形態別実績詳細

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2005年度までの累計	448.77億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html））	300.94億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html））	140.22億円 研修員受入 973人 専門家派遣 273人 調査団派遣 845人 機材供与 1,311.08百万円 協力隊派遣 331人
2006年	な　し	9.34億円 日本・中米友好橋建設計画 (0.20) ノン・プロジェクト無償 (5.00) サンミゲル市フランシスコ・ガビディア国立劇場音響及び照明機材整備計画 (0.39) 草の根・人間の安全保障無償（41件） (3.75)	10.47億円 (10.23億円) 研修員受入 88人 (80人) 専門家派遣 41人 (40人) 調査団派遣 50人 (50人) 機材供与 63.69百万円 (63.69百万円) 留学生受入 15人 （協力隊派遣） (15人) （その他のボランティア） (1人)
2007年	な　し	5.09億円 日本・中米友好橋建設計画(国債1/3) (1.91) サンサルバドル市国立劇場音響及び照明機材整備計画 (0.74) 草の根文化無償（1件） (0.09) 草の根・人間の安全保障無償（25件） (2.36)	9.07億円 (8.99億円) 研修員受入 98人 (94人) 専門家派遣 37人 (37人) 調査団派遣 27人 (27人) 機材供与 23.06百万円 (23.06百万円) 留学生受入 14人 （協力隊派遣） (30人) （その他のボランティア） (1人)
2008年	な　し	5.88億円 日本・中米友好橋建設計画 (3.46) 草の根・人間の安全保障無償（25件） (2.42)	10.56億円 (10.43億円) 研修員受入 114人 (108人) 専門家派遣 42人 (42人) 調査団派遣 28人 (28人) 機材供与 76.26百万円 (76.26百万円) 留学生受入 13人 （協力隊派遣） (21人) （その他のボランティア） (3人)
2009年	な　し	18.55億円 日本・中米友好橋建設計画 (1.13) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (15.00) 草の根・人間の安全保障無償(25件) (2.42)	11.49億円 (11.36億円) 研修員受入 115人 (113人) 専門家派遣 37人 (36人) 調査団派遣 22人 (22人) 機材供与 51.98百万円 (51.98百万円) 留学生受入 1人 （協力隊派遣） (37人) （その他のボランティア） (5人)
2010年	な　し	2.29億円 草の根・人間の安全保障無償(24件) (2.29)	10.46億円 研修員受入 99人 専門家派遣 48人 調査団派遣 30人 機材供与 19.54百万円 協力隊派遣 9人
2010年度までの累計	448.77億円	342.09億円	191.69億円 研修員受入 1,467人 専門家派遣 476人 調査団派遣 1,002人 機材供与 1,545.61百万円 協力隊派遣 443人 その他ボランティア 10人

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9　実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案　　件　　名	協 力 期 間
看護教育（第三国集団研修）プロジェクト	02. 9～06.10
シャーガス病対策計画プロジェクト	03. 9～07. 9
耐震普及住宅の建築普及技術改善プロジェクト	03.12～08.11
貝類増養殖開発計画	05. 1～10. 1
地方自治体廃棄物総合管理プロジェクト	05.11～09. 3
初等教育算数指導力向上プロジェクト	06. 4～09. 3
中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト	07. 8～10. 8
中小企業育成振興計画プロジェクト	07. 9～09. 9
シャーガス病対策プロジェクトフェーズ２	08. 3～11. 2
東部地域零細農民支援	08. 3～12. 2
MEGATECラウニオン校指導力向上プロジェクト	08.10～11.10
上下水道公社組織強化・運営改善プロジェクト	09. 1～11.12
低・中所得者向け耐震住宅の建築技術・普及体制改善プロジェクト	09. 5～12. 5
エルサルバドル東部地域観光開発能力強化プロジェクト	10. 7～13. 7
ラ・ウニオン港湊渫計画策定プロジェクト	11. 1～12. 3

表－10　実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案　　件　　名	協 力 期 間
電子政府プラットフォーム設立のためのフィージビリティー調査	02. 9～06.11

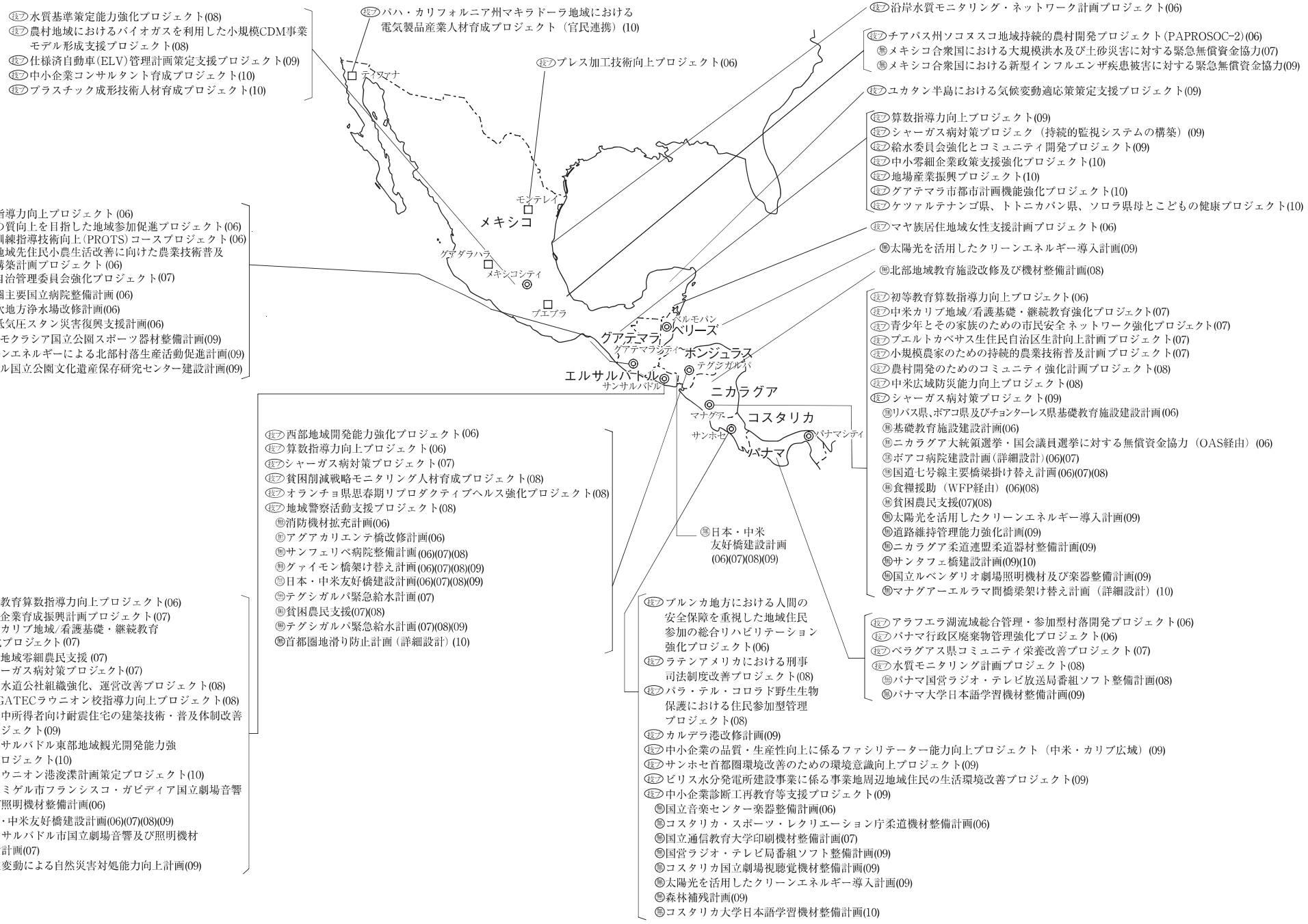
表－11　2010 年度協力準備調査案件

案　　件　　名	協 力 期 間
幹線道路整備事業準備調査	11. 3～12. 3

表－12　2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
アンヘリーナ・アンヘル・パナメニョ初等学校整備拡充計画
セロ・エル・トロ地区初等学校整備拡充計画
エル・マタサノ地区初等学校整備拡充計画
エル・コバノ地区飲料水供給計画
サン・ホセ・コルテス村初等学校整備拡充計画
コリント第1・2地区初等学校移転計画
サバナ・グランデ村初等学校整備拡充計画
ドゥルセ・ノンブレ・デ・マリア保健所整備拡充計画
アナモロス保健所整備拡充計画
グアルヒラ保健所整備拡充計画
サンタアナ・カリフォルニア初等学校整備拡充計画
マルヒナレス・エル・プログレソ第1，2地区初等学校移転計画
レガロ・デ・ディオス地区初等学校整備拡充計画
エル・コヨル村エル・ミラグロ地区初等学校移転計画
エル・タブロン地区初等学校移転計画
「ラ・コンフィアンサ地区」初等学校整備拡充計画
ロス・ピラストロネス地区初等学校整備拡充計画
エル・エスカロン村初等学校移転計画
ラ・ラブランサ村飲料水供給計画
「ラ・シンクヤ」初等学校整備拡充計画
ホセ・シメオン・カーニャス初等学校整備拡充計画
サン・ペドロ・ノヌアルコ市飲料水供給計画
サン・フアン・デ・ディオス・サンタアナ国立病院産婦人科救急外来科整備拡充計画
メタヨ村エル・ニスペロ地区初等学校整備拡充計画

図－1　当該国のプロジェクト所在図は922，923頁に記載。


技プ 水質基準策定能力強化プロジェクト(08)
技プ 農村地域におけるバイオガスを利用した小規模CDM事業モデル形成支援プロジェクト(08)
技プ 仕様済自動車(ELV)管理計画策定支援プロジェクト(09)
技プ 中小企業コンサルタント育成プロジェクト(10)
技プ プラスチック成形技術人材育成プロジェクト(10)
技プ パハ・カリフォルニア州マキラドーラ地域における電気製品産業人材育成プロジェクト（官民連携）(10)
技プ プレス加工技術向上プロジェクト(06)
技プ 沿岸水質モニタリング・ネットワーク計画プロジェクト(06)
技プ チアパス州ソコヌスコ地域持続的農村開発プロジェクト(PAPROSOC-2)(06)
無 メキシコ合衆国における大規模洪水及び土砂災害に対する緊急無償資金協力(07)
無 メキシコ合衆国における新型インフルエンザ疾患被害に対する緊急無償資金協力(09)
技プ ユカタン半島における気候変動適応策策定支援プロジェクト(09)
技プ 算数指導力向上プロジェクト(09)
技プ シャーガス病対策プロジェクト（持続的監視システムの構築）(09)
技プ 給水委員会強化とコミュニティ開発プロジェクト(09)
技プ 中小零細企業政策支援強化プロジェクト(10)
技プ 地場産業振興プロジェクト(10)
技プ グアテマラ市都市計画機能強化プロジェクト(10)
技プ ケツァルテナンゴ県、トトニカパン県、ソロラ県母とこどもの健康プロジェクト(10)
技プ マヤ族居住地域女性支援計画プロジェクト(06)
無 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
無 北部地域教育施設改修及び機材整備計画(08)
技プ 初等教育算数指導力向上プロジェクト(06)
技プ 中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト(07)
技プ 青少年とその家族のための市民安全ネットワーク強化プロジェクト(07)
技プ プエルトカベサス生住民自治区生計向上計画プロジェクト(07)
技プ 小規模農家のための持続的農業技術普及計画プロジェクト(07)
技プ 農村開発のためのコミュニティ強化計画プロジェクト(08)
技プ 中米広域防災能力向上プロジェクト(08)
技プ シャーガス病対策プロジェクト(09)
無 リバス県、ボアコ県及びチョンタレス県基礎教育施設建設計画(06)
無 基礎教育施設建設計画(06)
無 ニカラグア大統領選挙・国会議員選挙に対する無償資金協力（OAS経由）(06)
無 ボアコ病院建設計画(詳細設計)(06)(07)
無 国道七号線主要橋梁掛け替え計画(06)(07)(08)
無 食糧援助（WFP経由）(06)(08)
無 貧困農民支援(07)(08)
無 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
無 道路維持管理能力強化計画(09)
無 ニカラグア柔道連盟柔道器材整備計画(09)
無 サンタフェ橋建設計画(09)(10)
無 国立ルベンダリオ劇場照明機材及び楽器整備計画(09)
無 マナグアーエルラマ間橋梁架け替え計画（詳細設計）(10)
技プ 算数指導力向上プロジェクト(06)
技プ 教育の質向上を目指した地域参加促進プロジェクト(06)
技プ 職業訓練指導技術向上(PROTS)コースプロジェクト(06)
技プ 高原地域先住民小農生活改善に向けた農業技術普及体制構築計画プロジェクト(06)
技プ 観光自治管理委員会強化プロジェクト(07)
無 首都圏主要国立病院整備計画(06)
無 第三次地方浄水場改修計画(06)
無 熱帯低気圧スタン災害復興支援計画(06)
無 ラ・デモクラシア国立公園スポーツ器材整備計画(09)
無 クリーンエネルギーによる北部村落生産活動促進計画(09)
無 ティカル国立公園文化遺産保存研究センター建設計画(09)
技プ 西部地域開発能力強化プロジェクト(06)
技プ 算数指導力向上プロジェクト(06)
技プ シャーガス病対策プロジェクト(07)
技プ 貧困削減戦略モニタリング人材育成プロジェクト(08)
技プ オランチョ県思春期リプロダクティブヘルス強化プロジェクト(08)
技プ 地域警察活動支援プロジェクト(08)
無 消防機材拡充計画(06)
無 アグアカリエンテ橋改修計画(06)
無 サンフェリペ病院整備計画(06)(07)(08)
無 グァイモン橋架け替え計画(06)(07)(08)(09)
無 日本・中米友好橋建設計画(06)(07)(08)(09)
無 テグシガルパ緊急給水計画(07)
無 貧困農民支援(07)(08)
無 テグシガルパ緊急給水計画(07)(08)(09)
無 首都圏地滑り防止計画（詳細設計）(10)
無 日本・中米友好橋建設計画(06)(07)(08)(09)
技プ 初等教育算数指導力向上プロジェクト(06)
技プ 中小企業育成振興計画プロジェクト(07)
技プ 中米カリブ地域/看護基礎・継続教育強化プロジェクト(07)
技プ 東部地域零細農民支援(07)
技プ シャーガス病対策プロジェクト(07)
技プ 上下水道公社組織強化、運営改善プロジェクト(08)
技プ MEGATECラウニオン校指導力向上プロジェクト(08)
技プ 低・中所得者向け耐震住宅の建築技術・普及体制改善プロジェクト(09)
有プ エルサルバドル東部地域観光開発能力強化プロジェクト(10)
有プ ラ・ウニオン港浚渫計画策定プロジェクト(10)
無 サンミゲル市フランシスコ・ガビディア国立劇場音響及び照明機材整備計画(06)
無 日本・中米友好橋建設計画(06)(07)(08)(09)
無 サンサルバドル市国立劇場音響及び照明機材整備計画(07)
無 気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
技プ ブルンカ地方における人間の安全保障を重視した地域住民参加の総合リハビリテーション強化プロジェクト(06)
技プ ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェクト(08)
技プ パラ・テル・コロラド野生生物保護における住民参加型管理プロジェクト(08)
技プ カルデラ港改修計画(09)
技プ 中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト（中米・カリブ広域）(09)
技プ サンホセ首都圏環境改善のための環境意識向上プロジェクト(09)
技プ ビリス水分発電所建設事業に係る事業地周辺地域住民の生活環境改善プロジェクト(09)
技プ 中小企業診断工再教育等支援プロジェクト(09)
無 国立音楽センター楽器整備計画(06)
無 コスタリカ・スポーツ・レクリエーション庁柔道機材整備計画(06)
無 国立通信教育大学印刷機材整備計画(07)
無 国営ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画(09)
無 コスタリカ国立劇場視聴覚機材整備計画(09)
無 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
無 森林補残計画(09)
無 コスタリカ大学日本語学習機材整備計画(10)
技プ アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト(06)
技プ パナマ行政区廃棄物管理強化プロジェクト(06)
技プ ベラグアス県コミュニティ栄養改善プロジェクト(07)
技プ 水質モニタリング計画プロジェクト(08)
無 パナマ国営ラジオ・テレビ放送局番組ソフト整備計画(08)
無 パナマ大学日本語学習機材整備計画(09)
メキシコ
モンテレイ
グアダラハラ
メキシコシティ
プエブラ
ベルモパン
ベリーズ
グアテマラ
グアテマラシティ
ホンジュラス
テグシガルパ
エルサルバドル
サンサルバドル
ニカラグア
マナグア
コスタリカ
サンホセ
パナマシティ
パナマ